

2021年 4月 1号 接待疑惑を許さない! いのちを守る教育を! 平和憲法を護る!



いわゆる**特権エレベーター**—**無い新庁舎式典** **旧政の「過ち廃す」** 体现し、**新政創造**を

4月9日は、岐阜役所新庁舎の式典が開催されました。新庁舎への思いは幾つかありますが、とりわけ、いわゆる「特権エレベーター」と報道された市長用エレベーターが廃止された事実は、意味が大きい。細江前市長の設計図をそのまま、横並びで建設しては、柴橋市政への変革を市民は感じられなかつたでしょう。金額だけでもないし、機能だけの問題でもない。

深刻なコロナ禍対策渦中でエレベーター空間問題は、議論が遠ざかっていますが、外光の入らない空間は、書庫としての利用しかないのではと思えます。カギのかかる書庫は、どれだけあっても足らなくなる。落ち着いて考えれば良い。

知事選挙後の久々 多くの議員が集い

知事選後久しぶりに、多くの議員が参集した式典となりました。来賓の古田知事が御挨拶で県と市の連携について「コロナ対策で県と岐阜市の協力が大変上手く行っているのが、稀有な例として評価されている」と、ふれられました。岐阜市の保健所行政の歴史は長く、民間事業者との協力も大きな力となっていますが、このコロナ禍が細江前市長の時代に発生していたら、県と上手く機能出来ていたかは心配したところです。

岐阜市を二分し、保守系議員にも先の知事選で、新人候補の選挙を担われた議員も多く式典参加されていた様です。さて、この古田知事の御挨拶をどのように聞かれたか? 22票の差は大きいと思えました。

コロナ禍 ソフト が疲弊しない対策必要

新庁舎隣りのメディコス建設では、設計者・建設業者に感謝状が出されていません。引渡し前から「雨漏り」があり、文教委員会では何回か戸田建設へ委員会出席を求めています。「このような(不良)建築物に感謝状が出せるのか」と、松原のりかず質問で建設費60億円もしたが、感謝状が出されていません。後、監査請求もされました。

今回の新庁舎は感謝状が出されました。ハードとしての「立派な新庁舎」は建設されましたが、ハードを機能させるソフトが大切です。取り分け現在は、コロナ対策が自治体の大きな責務です。保健所行政が機能出来る様に、人的支援に尽力が必要です。「毎日、帰るのが、夜11時にものなる」との声も聞こえます。県民の1/5住民が住む保健所行政が、ワクチンをはじめ最優先であることを意識しなければいけません。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

早川教育長の退職金から処分減額求め！

3月31日 無所属クラブが申し入れ

岐阜市議会無所属クラブは、3月31日に柴橋市長に対し「市立小学校教頭の逮捕事案に係る 早川三根夫教育長に対する処分の明確化について」申し入れを行いました。

「方県小学校教頭（58歳）の風俗店従業員女性（28歳）への盗撮目的疑いで、現行犯逮捕（3月21日）された事案」に関し、早川教育長が市政記者会見（3月22日）に欠席、方県小学校保護者会（22日午後7時）にも欠席した事実に対し、方県小学校関係者市民の声を伝え、謝罪態度と責任の明確化を求め、「退職金から自らの処分相当分の金額を減額する」ことを求めた申し入れでした。

申し入れ文書は、浅井副市長に手渡され、即日、早川教育長に主旨伝達されました。が、4月になり「保護者会（22日）には、ご遺族（いじめ事件被害者の）との面談があったため出席できなかった」（教育長）と早川教育長が言っているとの回答がありました。

いじめ事件慰謝料の本会議議決は25日です。なぜ、議決まえに遺族との面会日を設定したのか？ 面会時間帯の設定を含む「方県小保護者会欠席」理由が曖昧のままです。

前教育長の無策改善し学校給食無償化の実現を

今、話題にしているのは、岐阜市の学校給食を半歩進めることです。中学の半額を公費負担とすると概ね2億8千万円。既に、助成している予算を引くと追加予算は約2億4千万円で、中学生全員の給食費の半額が無償化できます。

ここ数年、岐阜市の不用額は100～80億円ほどありますが、その一割が教育予算です。その教育予算不用額の要因を質問すると多くが「契約差金」との回答が以前ありました。8～10億円からの契約差金が常時出る事はどうなのか？ 岐阜市役所25部局ありますが、教育委員会だけで岐阜市役所全不用額の約1割を毎年計上している実態です。そんな予算運営中で長良小プール建設問題を引き起こし、落ち着きの無い行政。

いじめ対策監の予算が突然出てきて「専任の対策監を任命するために新講師を雇用する」と説明されたが、経過して「専任」は出来ないまま。あげくに「県教委の配置がいただけないので」と、**県のせい**にする答弁。市議会では「指導課・現場対策監が、いじめ実態把握が出来ていない」と質問されている。更には「子どものいじめ問題」以前の、「教員の不祥事」が連続し、教員の研修体制が疑問視されている。多くが中途半端。

子どもの生活と教育環境改善・義務教育の無償化の原則に帰り、現在実行されている教科書無償化と同じ、給食費無償化の全国の流れに学ぶ時です。子ども達に少しでも落ち着いて学べる環境を創り上げる事です。